◆京都の労働メールマガジン　第28号◆

発行　2020年12月16日

　京都の労働メールマガジンでは、京都府の労働施策やイベント、セミナーの情報等を月１回発信します。是非、ご登録ください。

――☆★☆**今月のＣＯＮＴＥＮＴＳ**☆★☆―――――――――――――――――――――

1. 雇用調整助成金の特例措置等が令和3年2月末まで延長されます
2. 雇用調整助成金の申請をお手伝いする無料アドバイザー派遣を行っています
3. 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響調査結果について
4. 雇用調整助成金の特例措置等が令和3年2月末まで延長されます

　12月末に期限を迎える雇用調整助成金の特例措置、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（以下「雇用調整助成金の特例措置等」という。）については、令和3年2月末まで延長されることが令和2年11月27日付けで厚生労働省により報道発表されました。

　令和3年2月末まで延長し、感染防止策と社会経済活動の両立が図られる中で、休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、雇用調整助成金の特例措置等は、段階的に縮減が図られる見込みです。

1. 雇用調整助成金の申請をお手伝いする無料アドバイザー派遣を行っています

　京都府では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者が雇用調整助成金を申請される際の支援をするため、京都労働局と共同で京都テルサ内に「中小企業雇用継続緊急支援センター」を開設しています。この中において、雇用調整助成金の制度の仕組みや申請書の作成支援まで、専門家であるアドバイザー（社会保険労務士）から、1対1で分かり易くサポートが受けられる無料の派遣制度を行っていますので是非御活用ください。（なお、アドバイザーからのサポートはアドバイスのみであり、申請書の作成は行いませんのでご了承願います。）

　申込みはこちら

<http://www.pref.kyoto.jp/rosei/documents/hakenmoushikomi.xlsx>

　その他、「中小企業雇用継続緊急支援センター」では、雇用調整助成金のセミナーから申請書受理まで事業者の皆様をサポートしています。お気軽にご相談ください。

　<http://www.pref.kyoto.jp/rosei/koyokeizokucenter.html>

　お問合せ先：中小企業雇用継続緊急支援センター事務局　電話 075-682-2233

【３】新型コロナウイルス感染症による雇用への影響調査結果について

　京都府及び京都市では、新型コロナウイルス感染症による学生の就職活動や企業の採用活動への影響について、アンケート調査を行いましたので、その結果について以下のとおりお知らせします。

１　調査概要

1. 学生への就職活動等への影響（調査担当：京都府）

・期間　令和2年8月6日 木曜日～8月23日 日曜日

・対象　府内大学・短期大学等の卒業年次及び卒業年次以外の学生

・方法　京都府・市町村共同電子申請システムを活用したアンケート調査

　　　　公益財団法人大学コンソーシアム京都を通じて、府内大学・短期大学に依頼

・回答件数　5,235件（卒業年次の学生1,131件、卒業年次以外の学生4,104件）

1. 企業の採用活動等への影響（調査担当：京都市）

・期間　令和2年8月25日 火曜日～8月31日 月曜日

・対象　京都市内に事業所を有する企業

・方法　京のまち企業訪問サイト掲載企業に対するWEBアンケート調査

・回答件数　279件（製造業71社、建設業32社、小売業31社、医療・福祉31社、卸売業29社ほか）

２　結果の概要

1. 学生への就職活動等への影響

＜卒業年次の学生＞

・就職活動への影響について、「大いにあった、多少あった」との回答が89.3％

・アルバイト先の就労環境への影響について、「ある（あった）」との回答が73.6％

＜卒業年次以外の学生＞

・就職活動への不安について、「ある」との回答が78.0％

・就職活動に関する情報提供・支援について、「必要と感じる」との回答が87.1％

　詳細はこちら（学生アンケート調査結果）

　<http://www.pref.kyoto.jp/rosei/news/press/2020/12/documents/gakuseianketo.pdf>

1. 企業の採用活動等への影響

・採用活動への影響について、「大いにあった、多少あった」との回答が67.7％

・オンラインでの採用活動について、「実施していない」との回答が63.1％

・2021（令和3）年3月卒採用予定数について、「採用を中止する、減らす」との回答が19.4％

・2022（令和4）年3月卒採用予定数について、「採用しない可能性が高い、2021年卒より減らす」との回答が33.7％

　詳細はこちら（企業アンケート調査結果）

<http://www.pref.kyoto.jp/rosei/news/press/2020/12/documents/kigyouanketo.pdf>

３　お問合せ先

1. 学生の就職活動等への影響調査結果について

京都府商工労働観光部　雇用・休業タスクチーム　電話 (075)414-5550

1. 企業の採用活動等への影響調査結果について

京都市産業観光局産業企画室　電話 (075)222-3756

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

発行者：京都府商工労働観光部 人材確保・労働政策課

　　　　電　話：０７５－４１４－５０８８

　　　　ＦＡＸ：０７５－４１４－５０９２

　　　　メール：jinzairodo@pref.kyoto.lg.jp

※無断転載・転写・コピー・転送等はご遠慮願います。